

特許協力条約に基づく国際出願
国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄

PCT
04.12.03
受領印

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第Ⅰ欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 TU03-0703WO1
国際出願番号 PCT/JP03/09574	国際出願日 (日、月、年) 29. 07. 03	優先日 (最先のもの) (日、月、年) 13. 11. 02

発明の名称

Taスパッタリングターゲット及びその製造方法

第Ⅱ欄 出願人

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 株式会社 日鉱マテリアルズ Nikko Materials Co., Ltd. 〒105-8407 日本国東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 10-1, Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8407, JAPAN	電話番号: 03-5573-6564 ファクシミリ番号: 03-5573-6779 加入電信番号: 出願人登録番号:
---	---

国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

小田 国博 ODA Kunihiro
〒319-1535 日本国茨城県北茨城市華川町臼場187番地4
株式会社日鉱マテリアルズ磯原工場内
c/o Isohara Factory of Nikko Materials Co., Ltd.
187-4, Usuba, Hanakawa-cho, Kitaibaraki-shi, Ibaraki 319-1535 Japan

国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN

氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)

国籍 (国名): 住所 (国名):



その他の出願人が続葉に記載されている。

第III 附則 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は 共通の代表者 として

既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）
9329 弁理士 小越 勇 OGOSHI Isamu
〒105-0002 日本国東京都港区愛宕一丁目2番2号
虎ノ門9森ビル3階 小越国際特許事務所
OGOSHI International Patent Office
Toranomon 9 Mori Bldg. 3F, 2-2, Atago 1-Chome, Minato-ku,
Tokyo 105-0002 JAPAN

電話番号： 03-5777-1662

ファクシミリ番号： 03-5777-1660

加入電信番号：

出願人登録番号：

通知のためのあて名：
 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第IV 附則 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

出願時の国際出願を基礎とすること。

明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

図面に関して 出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の亨の受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。（この場合は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）。

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は **日本語** であり、

国際出願の提出時の言語である。

国際調査のために提出した翻訳文の言語である。

国際出願の公開の言語である。

国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第V 附則 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第II章に拘束されている国）を選択する。

ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：